Kanadevia
Technology for people and planet

2026年度第2四半期 決算説明資料

2026年11月5日

カナデビア株式会社

目次

1. 2026年度第2四半期 実績
2. 社会課題への対応を通じた事業機会の創出
3. 持続的成長に向けた重点課題
4. 品質不適切行為 再発防止への取り組み
5. 財務データ
6. Appendix

© Kanadevia Corporation. All Rights Reserved.

本日お伝えしたいこと

WtEプラントを中心に**受注環境は引き続き堅調**

売上高増加および一過性要因の影響縮小により
上期営業利益は前年同期比改善

持続的成長に向けた成長戦略を策定中
次期中期経営計画を2027年春頃公表予定

© Kanadevia Corporation. All Rights Reserved.

2026年度第2四半期 実績

© Kanadevia Corporation. All Rights Reserved.

2026年度第2四半期 連結業績ハイライト

受注高

4,167億円

対前年＋36%↑

環境事業のDBO[1]を含む大型案件が受注を牽引

脱炭素化事業で大型原子力関連案件を獲得

売上高

2,985億円

対前年＋12%↑

環境事業が国内外で堅調に推移し増収

一部事業の売却・非連結化影響を吸収

営業利益

-35億円

対前年＋43億円↑

アブダビ案件の工事遅延および販売管理費増加の影響を受けるも、売上高増加や一過性要因の剥落等により改善

親会社株主に帰属する中間純利益

50億円

対前年＋106億円↑

特別利益120億円の計上等により、前年同期比改善

[1] DBO (Design-Build-Operate)　設計・建設・運営を一括で請け負う事業形態

© Kanadevia Corporation. All Rights Reserved.

2026年度第2四半期 連結業績

受注高、売上高が増加し、各利益項目も前年同期比で改善

(億円)	25年度上期 実績	26年度上期 実績	前年比
受注高	**3,075**	**4,167**	**+1,092**
売上高	**2,677**	**2,985**	**+308**
売上総利益	391	494	+104
売上総利益率	14.6%	16.5%	+1.9pt
販売管理費	468	530	+61
営業利益	**-78**	**-35**	**+43**
営業利益率	-2.9%	-1.2%	+1.7pt
営業外損益	-5	24	+29
経常利益	-83	-11	+72
特別損益	-	95	+95
親会社株主帰属中間純利益	**-55**	**50**	**+106**
為替レート（円／スイスフラン）	180.2	198.9	+18.7

[主な利益変動要因]

販売管理費

人件費増加等により前年同期比増加

特別利益

特殊バルブ事業子会社株式譲渡益	45億円
全固体電池事業譲渡益	75億円

特別損失

品質不適切行為関連費用	15億円
事業構造改善費用	10億円

© Kanadevia Corporation. All Rights Reserved.

2026年度 通期予想

環境事業におけるリスクを織り込み、営業利益予想を下方修正
売上高・営業利益の内訳についても見直しを実施（P17ご参照）

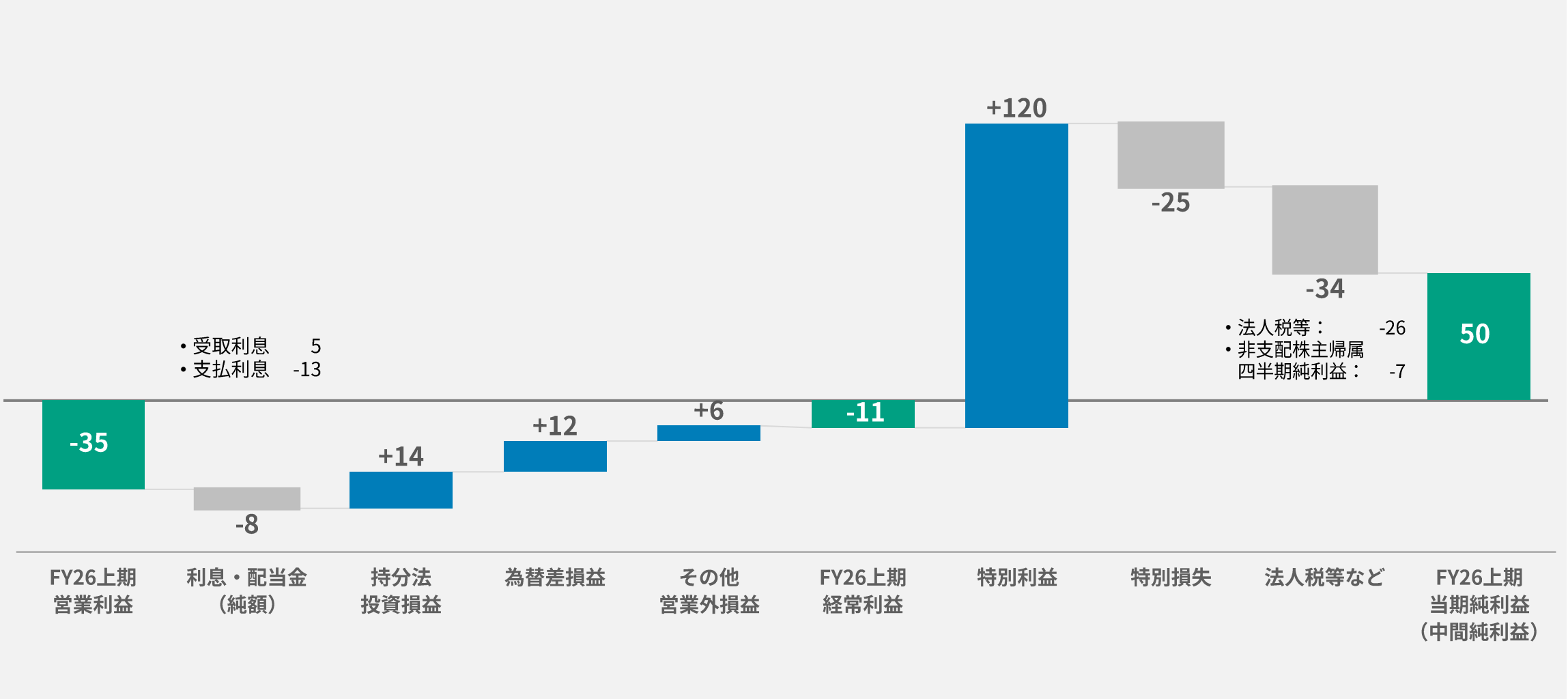
（億円）	26年度上期 実績	26年度通期予想 期初	8月(a)	11月 (b)	増減(b-a)
受注高	4,167	8,100	8,400	8,400	0
売上高	2,985	6,400	6,400	6,400	0
営業利益	-35	255	255	230	-25
営業利益率	-1.2%	4.0%	4.0%	3.6%	-0.4pt
経常利益	-11	220	220	220	0
親会社株主帰属当期純利益	50	210	210	210	0

前提為替レート：
190円/スイスフラン、150円/米ドル、100円/豪ドル

© Kanadevia Corporation. All Rights Reserved.

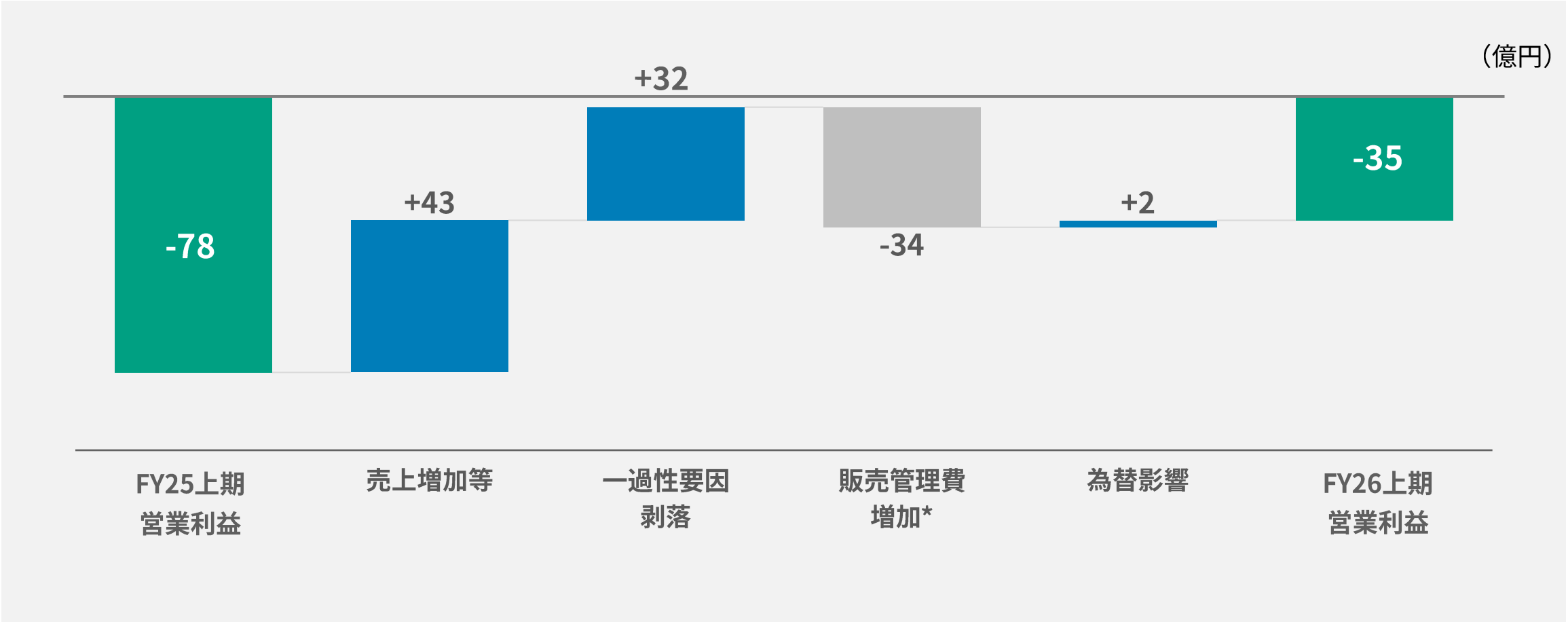
第2四半期 営業利益から中間純利益への増減要因

（億円）



© Kanadevia Corporation. All Rights Reserved.

営業利益実績 要因別増減（前年同期比）



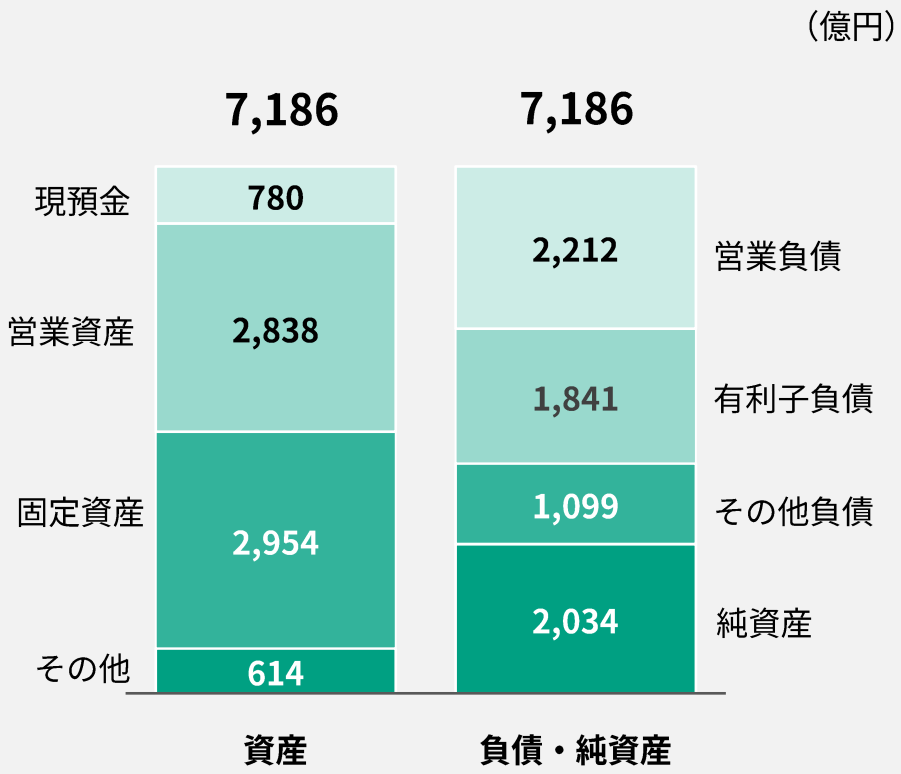
*「販管費増加」は損益計算書の増減値から為替変動による影響を控除した増減値を示しています

© Kanadevia Corporation. All Rights Reserved.

財務状況

売上債権の回収により有利子負債を削減

2026年3月

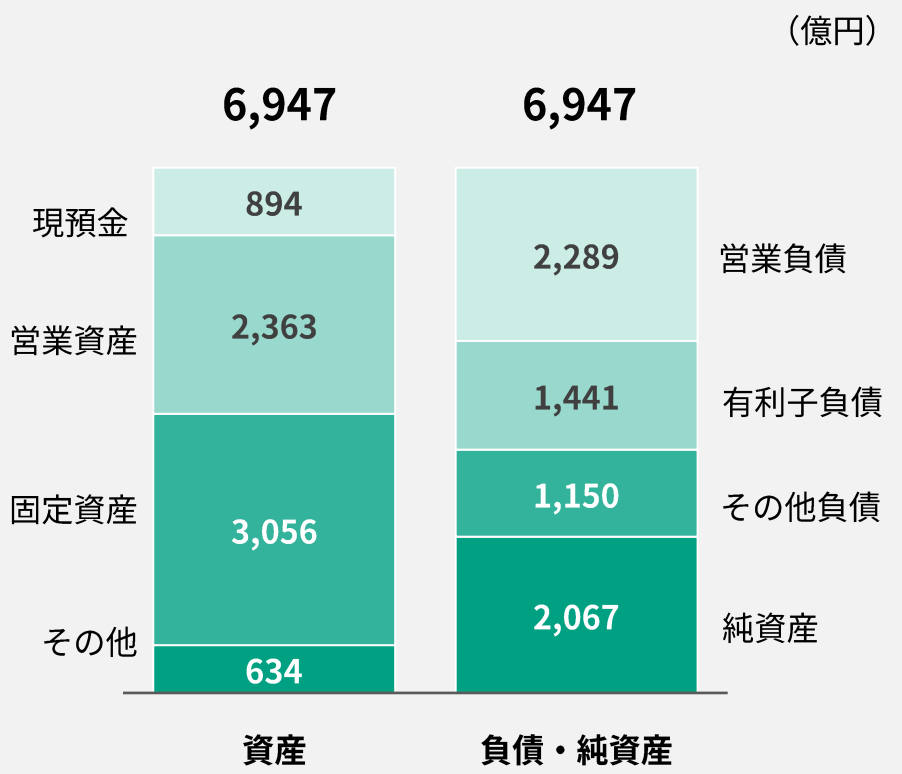


営業資産
475億円減少

有利子負債
400億円減少

自己資本比率
+1.5pt
(27.4% → 28.9%)

2026年9月



営業資産： 受取手形＋売掛金および契約資産＋棚卸資産
営業負債： 支払手形および買掛金＋電子記録債務＋未払費用＋契約負債（前受金）

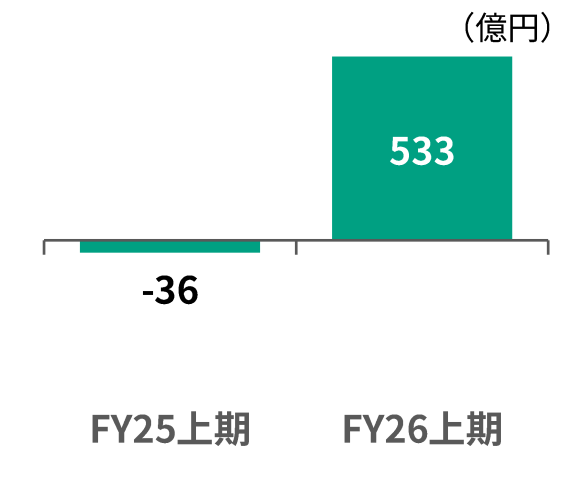
© Kanadevia Corporation. All Rights Reserved.

キャッシュ・フローの状況

営業CFの改善および資産売却収入を原資に、有利子負債を削減

営業キャッシュ・フロー

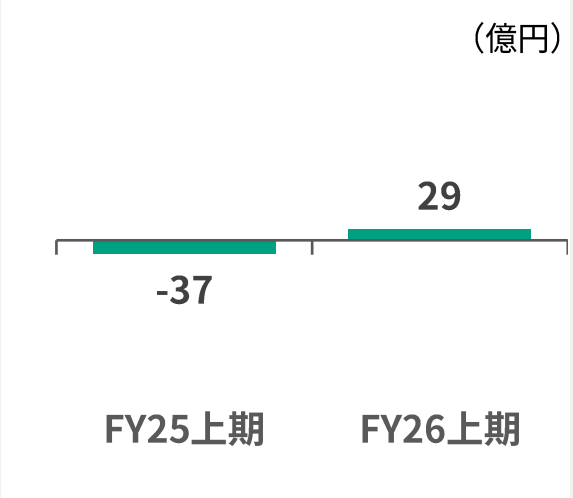
売上債権回収等により運転資本が大幅に改善



	FY26上期
税前利益	＋84
運転資本改善	＋516

投資キャッシュ・フロー

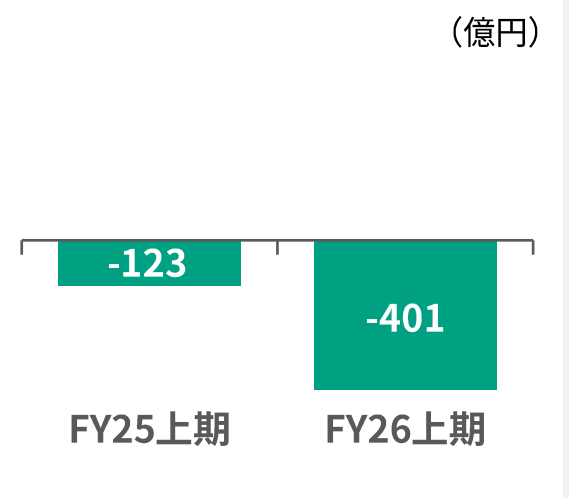
事業ポートフォリオ改革に伴う資産売却収入を計上



	FY26上期
有形固定資産の取得	－112
事業譲渡による収入	＋75
子会社株式売却による収入	＋76

財務キャッシュ・フロー

創出資金を活用し借入金を返済



	FY26上期
短期借入金の純減少額	－407

© Kanadevia Corporation. All Rights Reserved.

セグメント別 売上高・営業利益

売上高

（億円）	25年度 上期実績	25年度 通期実績	26年度 上期実績	26年度 前年比
Inovaグループ除く	284	769	318	+34
Inovaグループ	777	1,791	950	+173
EPC	1,061	2,560	1,268	+207
Inovaグループ除く	536	1,499	629	+93
Inovaグループ	483	993	675	+192
継続的事業	1,019	2,492	1,304	+285
環境	**2,080**	**5,052**	**2,572**	**+492**
機械・社会インフラ	**285**	**685**	**255**	**-30**
脱炭素化	**296**	**692**	**135**	**-161**
その他	**16**	**23**	**23**	**+7**
合計	**2,677**	**6,452**	**2,985**	**+308**

営業利益

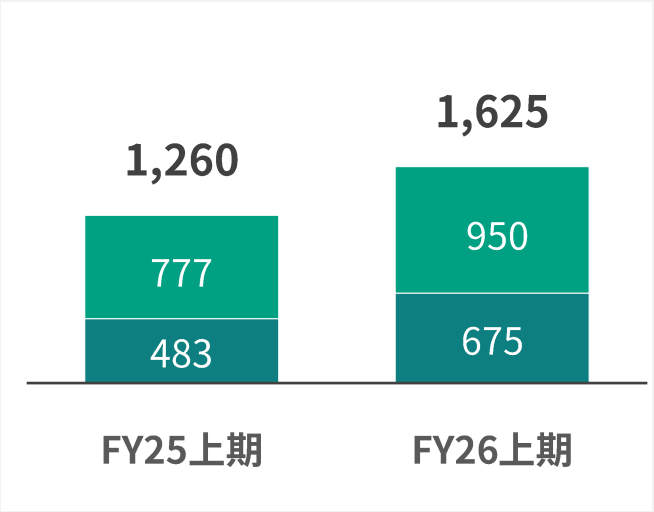
25年度 上期実績	25年度 通期実績	26年度 上期実績	26年度 前年比
-26	-21	-16	+11
13	46	16	+4
-14	25	1	+14
-17	144	-5	+12
3	-2	6	+3
-13	142	1	+15
-27	**167**	**2**	**+29**
-24	**-24**	**-19**	**+5**
-30	**-25**	**-18**	**+11**
3	**4**	**0**	**-3**
-78	**122**	**-35**	**+43**

© Kanadevia Corporation. All Rights Reserved.

環境事業（Inovaグループ）

豊富な受注残を背景に売上高は拡大、コスト上昇等の影響を受けながらも増益を確保

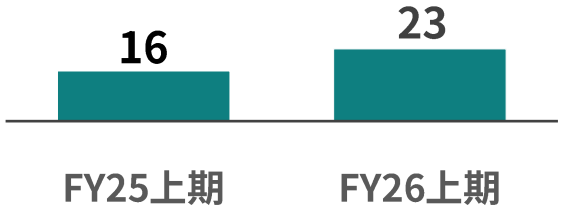
売上高（億円）



- EPC、継続的事業ともに堅調に拡大

営業利益（億円）

	FY25上期	FY26上期
EPC	13	16
継続的事業	3	6



- 調達コスト上昇、人件費増加および
  アブダビ案件遅延に伴う費用増加により、
  利益改善は限定的

EPC　継続的事業

[主要トピック]

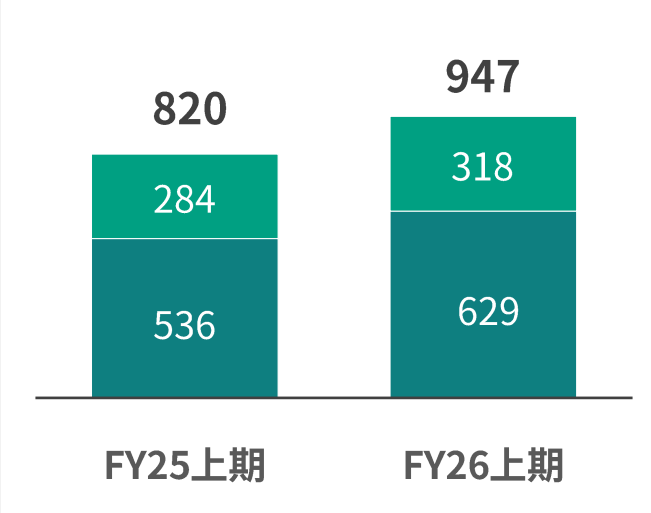
- アブダビWtEプラント工事は中東情勢の影響により約3カ月遅延（関連費用は当期業績に織り込み済み）
- オランダ企業からバイオメタンの事業資産の一部を買収し（2026年9月）、欧州におけるバイオメタン事業を拡大

© Kanadevia Corporation. All Rights Reserved.

環境事業（Inovaグループ除く）

EPC案件および継続的事業の拡大により増収、営業損失縮小

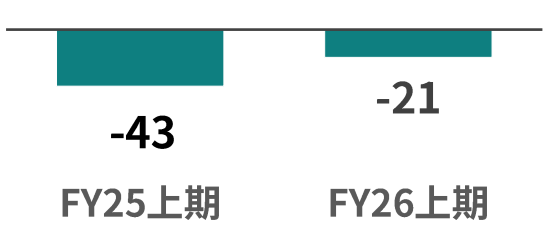
売上高（億円）



- 豊富な受注残を背景に、EPC、継続的事業ともに拡大

営業利益（億円）

	FY25上期	FY26上期
EPC	-26	-16
継続的事業	-17	-5



- 売上高の増加・前年度の一過性費用の剥落により赤字が縮小

[主要トピック]

- 環境EPCおよび基幹改良の大口工事は順調に進捗
- 豪州子会社Osmofloが豪州の水処理会社を買収し、サービス提供領域を拡大（2026年10月1日付）

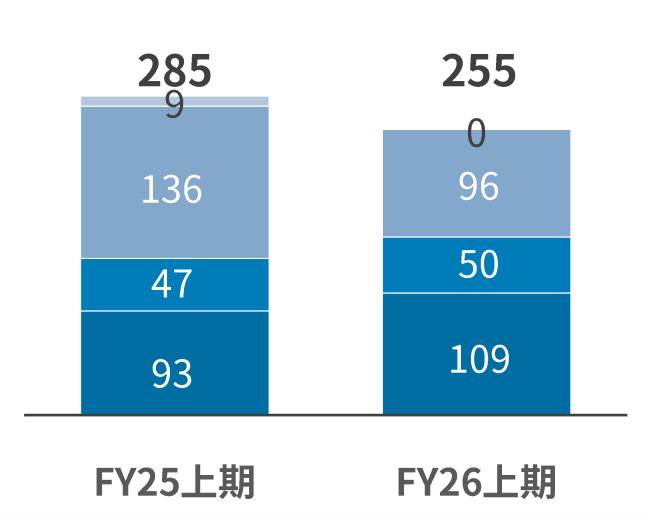
EPC　継続的事業

© Kanadevia Corporation. All Rights Reserved.

機械事業・社会インフラ事業

一部事業の売却により減収も、昨年度計上の費用剥落などにより営業損失が縮小

売上高（億円）



- プレス事業子会社および半導体向けバルブ事業子会社（精密）の株式譲渡による減収影響
- 社会インフラは水門が増収

営業利益（億円）

	FY25上期	FY26上期
プレス	0	0
精密	1	-7
その他機械	2	1
社会インフラ	-27	-13



- 橋梁事業における品質不適切行為関連費用の縮小等により、社会インフラ事業は前年同期比赤字縮小
- 精密は半導体向けバルブ事業子会社の株式譲渡の影響等により減益

プレス（機械） 精密（機械） その他（機械） 社会インフラ

[主要トピック]

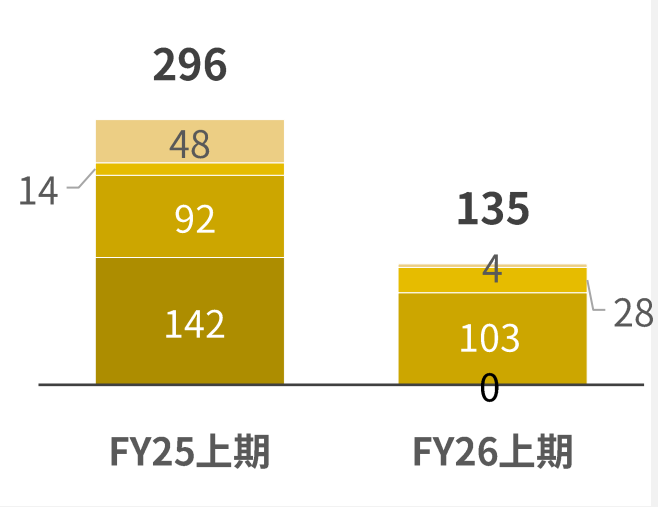
- 食品選別機事業（その他機械）を譲渡（2026年9月）
- 半導体向けバルブ事業子会社ブイテックス（精密）の全株式を譲渡完了（2026年6月）。株式譲渡益 45億円を特別利益として2Qに計上
- 橋梁事業（社会インフラ）は、2026年度中に向島工場の操業を終了予定

© Kanadevia Corporation. All Rights Reserved.

脱炭素化事業

事業ポートフォリオ改革に伴うエンジン事業の非連結化により大幅減収も、営業損失は縮小

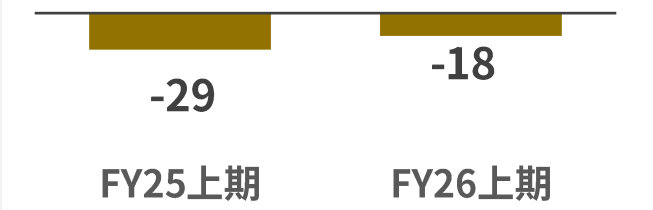
売上高（億円）



- 舶用エンジン製造子会社の非連結化に伴い、エンジン事業の売上はゼロに
- 風力はむつ小川原風力発電所の工事完了により減収

営業利益（億円）

	FY25上期	FY26上期
風力	-5	-4
脱炭素化システム	-3	-6
プロセス	-14	-8
エンジン	-7	0



- エンジン事業の非連結化による赤字縮小に加え、プロセス事業の収益改善により赤字縮小

[主要トピック]

- オマーンの大手エンジニアリング企業Bahwan Engineering Company LLCと、オマーンにおけるグリーン水素関連プロジェクトの開拓に向けたパートナーシップ契約を締結
- 舶用エンジン製造会社 日立造船マリンエンジンの一部株式を2026年3月に譲渡し、持分法適用関連会社へ変更（65%→40%）

風力　脱炭素化システム　プロセス　エンジン

© Kanadevia Corporation. All Rights Reserved.

2026年度 通期予想　セグメント別

（億円）	25年度 通期実績	26年度 上期実績	26年度 通期予想 期初	8月 (a)	11月 (b)	増減(b-a)
EPC	2,560	1,268	2,880	2,760	2,690	❶ -70
継続的事業	2,492	1,304	2,490	2,610	2,680	❷ +70
環境	**5,052**	**2,572**	**5,370**	**5,370**	**5,370**	**0**
機械・社会インフラ	**685**	**255**	**610**	**610**	**610**	0
脱炭素化	**692**	**135**	**380**	**380**	**380**	**0**
その他	**23**	**23**	**40**	**40**	**40**	**0**
売上高　合計	**6,452**	**2,985**	**6,400**	**6,400**	**6,400**	**0**
EPC	25	1	84	59	34	❸ -25
継続的事業	142	1	183	208	208	0
環境	**167**	**2**	**267**	**267**	**242**	**-25**
機械・社会インフラ	**-24**	**-19**	**-6**	**-6**	**-6**	0
脱炭素化	**-25**	**-18**	**-8**	**-8**	**-8**	**0**
その他	**4**	**0**	**2**	**2**	**2**	**0**
営業利益　合計	**122**	**-35**	**255**	**255**	**230**	**-25**

❶ Inovaにおける一部案件の受注時期遅れの影響

❷ Inova子会社のAOM[1]事業が好調に推移

❸ Inovaにおける一部案件の受注時期遅れおよび工事の追加費用

[1]AOM：After-sales service, Operation and Maintenance（アフターサービス、運転管理、保守・点検）

© Kanadevia Corporation. All Rights Reserved.

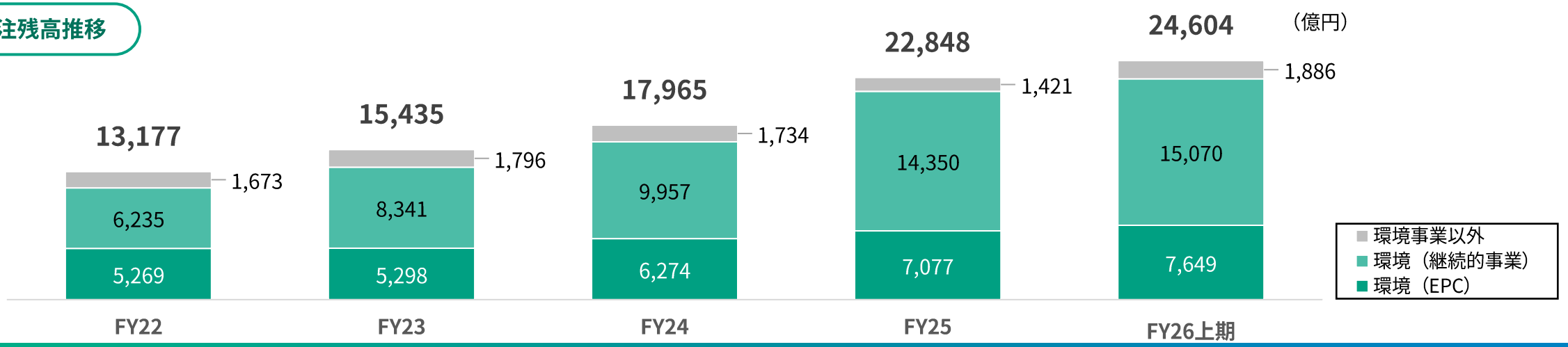
受注高・受注残高

環境事業の継続的事業が着実に拡大、受注残高は順調に増加

受注高

（億円）	25年度 通期実績	26年度 上期 実績(a)	26年度 上期 前年比	26年度 通期予想 期初	26年度 通期予想 8月 (b)	26年度 通期予想 11月 (c)	26年度 通期予想 増減 b-c	26年度 通期予想 進捗率 a/c
EPC	3,383	1,443	+380	3,240	3,240	3,240	0	44.5%
継続的事業	3,877	1,821	+553	3,890	3,890	3,890	0	46.8%
環境	**7,260**	**3,264**	**+933**	**7,130**	**7,130**	**7,130**	**0**	**45.8%**
機械・社会インフラ	**895**	**319**	**-91**	**550**	**550**	**550**	0	58.1%
脱炭素化	**800**	**568**	**+250**	**380**	**680**	**680**	**0**	**83.6%**
その他	**23**	**16**	**+1**	**40**	**40**	**40**	**0**	**39.1%**
受注高　合計	**8,977**	**4,167**	**+1,092**	**8,100**	**8,400**	**8,400**	**0**	**49.6%**

受注残高推移



© Kanadevia Corporation. All Rights Reserved.

2026年度上期 主な受注実績①

日　本

汚泥再生処理センターを受注

カナデビア

し尿や浄化槽汚泥からリンを回収する資源化も行い、資源循環型社会の実現に貢献

受注内容：西臼杵汚泥再生処理センター
　　建設工事
建 設 地：宮崎県西臼杵郡高千穂町
処 理 量：37kL/日
　　(し尿7kL/日、浄化槽汚泥29kL/日、
　　有機性廃棄物1kL/日)
完成時期：2029年3月



（再掲）

日　本

WtEプラントを受注

カナデビア

効率的なエネルギー回収、最新の省エネ技術、効率的な運転などに高い評価

受注内容：西部総合処理センター焼却施設
　　整備・運営事業（DBO方式）
建 設 地：兵庫県西宮市
処 理 量：432t/日（144t/日×3炉）
事業期間：設計・建設 2026年5月~2035年3月
　　運営 2026年5月～2052年3月



（再掲）

台　湾

使用済み燃料貯蔵容器を受注

NAC

使用済み燃料の安全な貯蔵を支え、原子力関連インフラの安全性・信頼性向上に貢献

受注内容：台湾電力向け台湾第三原子力発電
　　所への乾式貯蔵システム供給
仕 向 地：台湾第三原子力発電所
完成時期：2033年8月



（参考写真：今回受注案件とは別案件の貯蔵容器）

© Kanadevia Corporation. All Rights Reserved.

2026年度上期 主な受注実績②

スイス

WtE主要設備更新工事を受注

Inova

既存施設の設備採用実績を背景に、更新工事も受注。熱エネルギー発電に加え、地域熱供給にも活用

受注内容：廃棄物投入設備から焼却設備、排ガス処理設備、煙突までの主要設備の更新
建 設 地：スイス　ジュネーブ
処 理 量：約16万t/年
地域熱供給量：約30MWth
運転開始時期：2031年



日　本

WtEプラントを受注

カナデビア

実効性の高い工事計画や環境対策等による施設の強靭化、地域貢献などが高く評価

受注内容：南魚沼市新ごみ処理施設整備・運営事業（DBO方式）
建 設 地：新潟県南魚沼市
処 理 量：76t/日（38t/日×2炉）
事業期間：設計・建設 2026年9月~2031年3月
運営 2031年4月～2051年3月



日　本

し尿処理施設設備改良工事を受注

カナデビア

長期にわたる安定的な施設運営の実現に向け、プラント主要設備を大規模に更新・改修

受注内容：横手衛生センター基幹的設備改良工事
建 設 地：秋田県横手市
処 理 量：122kL/日
（し尿67kL/日、浄化槽汚泥55kL/日、農業集落排水汚泥含む）
完成時期：2029年3月



© Kanadevia Corporation. All Rights Reserved.

社会課題への対応を通じた事業機会の創出

© Kanadevia Corporation. All Rights Reserved.

世界トップクラスの環境価値創造グループを目指して

世界で加速する社会課題への対応により、中長期的な事業機会を創出

グローバルな社会課題（対象領域）

- 脱炭素化
- 資源循環
- エネルギー安全保障
- 水資源確保・活用
- インフラ強靭化

カナデビアグループの事業・技術



ごみ焼却発電


バイオガス施設


海水淡水化施設


水門


原子力関連設備機器


電解・Power to Gas


風力発電

中長期の事業機会

- 資源循環インフラの構築
- エネルギー自立性を高める地域システムの実現
- 脱炭素エネルギー供給基盤の構築
- 水資源の安定利用を支えるソリューションの提供
- 社会インフラの強靭化と長寿命化

© Kanadevia Corporation. All Rights Reserved.

カサブランカWtEプロジェクト

WtEの強みを活かし、アフリカ市場で新たな事業機会を創出

対応する社会課題

脱炭素化　資源循環　エネルギー安全保障

- 埋立処分を前提とした入札において、環境価値と経済性を両立したWtEの優位性が評価されて採用
- Kanadevia Inovaは、設計・ファイナンス・建設・運営などを含めた33.5年（建設期間3.5年、修繕・保守期間30年）のWtE事業に関するコンセッション契約[1]を締結

[1]コンセッション契約：施設の運営権を取得し、運営・維持管理等を行う契約



完成イメージ図

持続可能な廃棄物処理

年間約150万トンの廃棄物をWtEで処理し、埋立に依存しない持続可能な廃棄物処理を推進

エネルギー創出

約126MWの発電出力を有するWtEを中心に、太陽光発電設備や埋立地ガス回収・利用設備を組み合わせ、 年間約1TWhを発電（約100万人分の年間電力需要に相当）

環境負荷の低減

埋立処分に伴うメタン排出を抑制するとともに、将来的なCO_2回収技術の導入も見据え、さらなる脱炭素化に対応

© Kanadevia Corporation. All Rights Reserved.

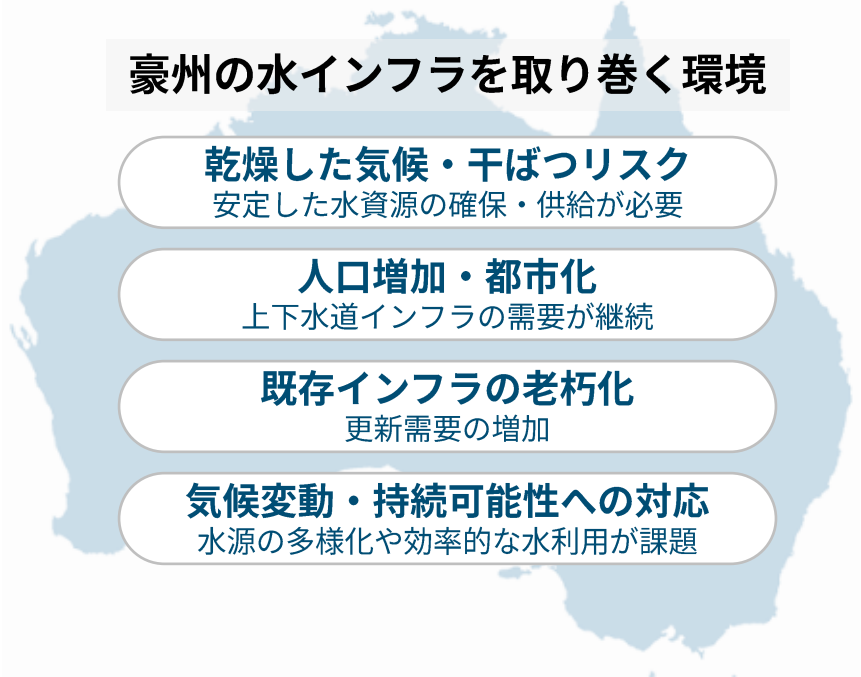
OsmofloによるGuidera O‘Connor社の買収

持続可能な水ソリューションの提供に向けた事業基盤の強化

対応する社会課題

資源循環　水資源確保・活用　インフラ強靭化

豪州の水インフラを取り巻く環境



乾燥した気候・干ばつリスク
安定した水資源の確保・供給が必要

人口増加・都市化
上下水道インフラの需要が継続

既存インフラの老朽化
更新需要の増加

気候変動・持続可能性への対応
水源の多様化や効率的な水利用が課題

OsmofloおよびGuidera O‘Connor社の概要

	Osmoflo	Guidera O‘Connor
所在地	オーストラリア・アデレード	オーストラリア・アデレード
事業	逆浸透（RO）膜を利用した海水淡水化・排水処理プラントの設計・機器供給・O&M（運転・維持管理）や機器レンタルなど	上下水処理プラントおよび関連インフラの設計・建設
主な顧客	民間企業	自治体
売上高	160M AUD（2025年度）	約115M AUD（2025年度）
従業員数	334名（2026年9月時点）	184名（2026年9月時点）

買収の狙い

事業領域の拡大

建設能力の獲得により、設計・建設からO&Mまでを一貫して提供する体制を構築

市場の拡大

民間市場に加え、安定した需要が見込まれる自治体向け上下水道市場への展開を強化

収益基盤の強化

O&M収益の拡大と顧客との長期的な関係構築により、持続的な収益基盤を強化

両社の能力を結集し、まずは豪州でのプレゼンスを高め、さらに世界各地に持続可能で価値ある水ソリューションを提供

© Kanadevia Corporation. All Rights Reserved.

CO_2高濃度化廃棄物燃焼技術の開発

廃棄物処理施設から排出されるCO_2を高効率に回収するための技術実証※

対応する社会課題

脱炭素化　資源循環

※本技術実証は、NEDO（国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構）の委託業務として実施しています。

背景

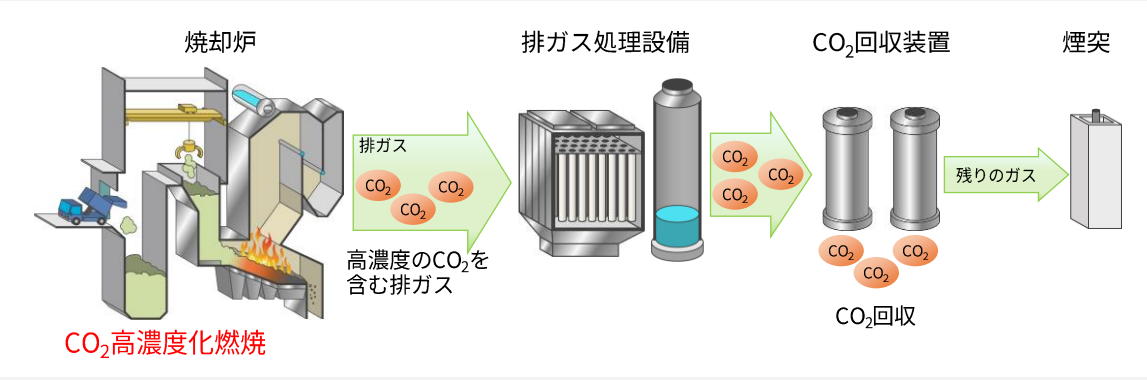
- 世界的な人口増加に伴う廃棄物および廃棄物由来の温室効果ガス（GHG）排出量の増加
- 廃棄物処理と脱炭素化の両立に向け、焼却によって発生するCO_2の削減や効率的な回収・有効利用が課題



実証設備（プラント外観）
場所：品川清掃工場（東京都品川区）

技術実証の概要

- グリーンイノベーション基金事業としてNEDOの委託を受け、2024年7月から事業を開始（2028年3月まで）
- 廃棄物2トン/日を処理する焼却炉やCO_2回収装置などを設置
- CO_2回収を効率的に行うため、窒素を多く含む空気の代わりに酸素を焼却炉に供給することで、排ガス中のCO_2濃度を従来の廃棄物燃焼の数倍（30～60%）に高める世界初の技術



本技術開発のイメージ

回収したCO_2を液化やメタネーションの原料とすることで、廃棄物処理施設を**「カーボンニュートラル型炭素循環プラント」**へと転換可能

© Kanadevia Corporation. All Rights Reserved.

「気候・自然・人と社会に関する開示レポート」を発行

「気候・自然」に加えて、「人と社会」分野を新たに含めた国内先進事例

- TCFD[1]・TNFD[2]の提言に加え、TISFD[3] β版の考え方を取り入れた開示
- 気候・自然・人と社会に関する「依存・インパクト・リスク・機会」の横断的分析
- 「2050年サステナブルビジョン」およびその実現に向けた重要課題「7つの成功の柱」を紐づけた環境価値・社会価値・事業価値の創出プロセス可視化

[1] TCFD： Task Force on Climate-related Financial Disclosures（気候関連財務情報開示タスクフォース）
[2] TNFD： Taskforce on Nature-related Financial Disclosures（自然関連財務情報開示タスクフォース）
[3] TISFD： Taskforce on Inequality and Social-related Financial Disclosures（不平等・社会関連財務情報開示タスクフォース）

サステナビリティ関連情報開示の取り組み

	TCFD	TNFD	TISFD
主な対象	気候変動	自然資本	人
提言・フレームワーク公表時期	**2017年6月** TCFD提言	**2023年9月** TNFD提言	**2026年5月** β版0.1
当社の取り組み	**2021年3月** 賛同を表明 **2021年11月** 統合報告書でTCFDに基づく開示 （以降、2024年度まで毎年統合報告書で開示）	**2023年12月** 賛同を表明 **2024年10月** 「TNFDレポート2024」発行	
	2025年10月「TCFD・TNFDレポート2025」発行		
	2026年10月「気候・自然・人と社会に関する開示レポート」発行		



気候・自然・人と社会に関する開示レポート2026

© Kanadevia Corporation. All Rights Reserved.

COP31への参加

気候変動対策を議論する最大の国際会議において、これまで培ってきた技術や実績を広く発信

会期 2026年11月9日～20日（延長の可能性あり）　**開催地** トルコ共和国　アンタルヤ

ジャパン・パビリオン[1]への出展

展示テーマ：「**気候変動レジリエンスを強化するエネルギー・水のパッケージ・ソリューション**」

再生可能エネルギーを起点に、水資源の確保、エネルギーの安定供給および資源循環、防災・減災を組み合わせた緩和・適応の統合的なソリューションを展示（3年連続3回目）

[1] 日本の優れた技術や取り組みを情報発信するための場として、環境省が主催

カナデビア登壇セミナー

11月9日｜グリーンでレジリエントな世界都市・東京を目指して（主催：東京都）
登壇者： 山本 淳一 執行役員 脱炭素化事業本部長（JH2A[2]の会員として）
講演テーマ：「**グリーン水素は都市のエネルギー課題にどう応えるのか**」

11月16日｜ネット・ゼロに向けた循環経済への移行加速化のためのJEFMA[3]の取組 （主催：JEFMA）
登壇者： 桑原 道 取締役社長 グループCEO
講演テーマ：「**廃棄物から価値を生み出す地域循環モデルによるネット・ゼロへの道筋**」

11月18日｜Japan Accelerator Network 脱炭素と循環経済型まちづくり（主催：環境省）
登壇者： 桑原 道 取締役社長 グループCEO
講演テーマ：「**カナデビアのCN×CE×都市モデル**」

[2] JH2A：一般社団法人 水素バリューチェーン推進協議会
[3] JEFMA： 一般社団法人日本環境衛生施設工業会



（COP30での 登壇セミナーの様子）

© Kanadevia Corporation. All Rights Reserved.

持続的成長に向けた重点課題

© Kanadevia Corporation. All Rights Reserved.

持続的成長に向けた重点課題

これまでに拡大・強化してきた事業基盤を、次の成長と企業価値向上につなげる

これまでの主な取り組みと進展

成長に向けた事業基盤の拡大・強化

海外事業の拡大

Inovaを中心に海外事業が成長。Inovaでは垂直統合型ビジネスモデルへの進化が進み、アセットマネジメント事業の基盤も形成

継続的事業の拡大

海外環境事業を中心に、O&M・サービス等の機能・事業領域を拡充

成長投資・M&Aの実行

戦略的M&Aにより事業基盤を拡充するとともに、成長領域への投資を推進

事業ポートフォリオ・マネジメント

事業譲渡・撤退と成長投資を両輪に、ポートフォリオ改革が進展

ガバナンスの強化

グループCxO体制の導入等により、グループガバナンスを深化

収益力の回復と持続的成長に向けた重点課題

収益力の回復から利益の質の改善へ

収益基盤を強くする 事業の競争力向上

- 海外環境事業の収益安定化
- 国内環境事業の強化

資本効率を高める 経営改革

- 資本配分・キャッシュアロケーション
- 事業ポートフォリオ改革と成長事業へのリソースシフト

持続的成長を支える 経営基盤の強化

- グローバル・グループ経営の再設計
- 人的資本・技術力（DX含む）の強化

次期中期経営計画（2027年春頃公表予定）で、収益力回復と持続的成長に向けた施策を具体化

© Kanadevia Corporation. All Rights Reserved.

品質不適切行為 再発防止への取り組み

© Kanadevia Corporation. All Rights Reserved.

カナデビアグループ品質方針の制定

日々の意思決定や行動の拠り所として品質方針を活用

カナデビアグループにおける品質に関する価値観・姿勢・判断軸を示すものとして、新たに品質方針を制定。

私たちの製品・サービスは、人々の暮らしや経済活動を支える社会インフラであり、社会にとってなくてはならないものです。ひとたびその機能が損なわれれば、社会への影響は計り知れません。品質は社会からの信頼に直結し、私たちが社会に提供する価値の根幹となるものです。私たちは、社会を支える企業としての責任のもと、信頼の礎となる品質を追求します。

1. お客様視点の品質確保：
   お客様の視点を起点に、安全・コンプライアンスを最優先し、技術的根拠に基づく品質で信頼に応えます。
2. 未来を支える品質推進：
   挑戦を支える基盤として品質を位置づけ、社会にとって安全で価値ある未来の実現に貢献します。
3. 全員参加の品質追求　：
   役職員全員が品質に誇りを持ち、それぞれの役割において改善を積み重ね、品質向上を追求します。

本品質方針のもと、品質マネジメントシステムを適切に整備・運用し、継続的な改善を図ります。

2026年7月1日

© Kanadevia Corporation. All Rights Reserved.

品質方針浸透に向けた取り組み

新たに策定した品質方針の浸透に向け、タウンホールミーティングを実施

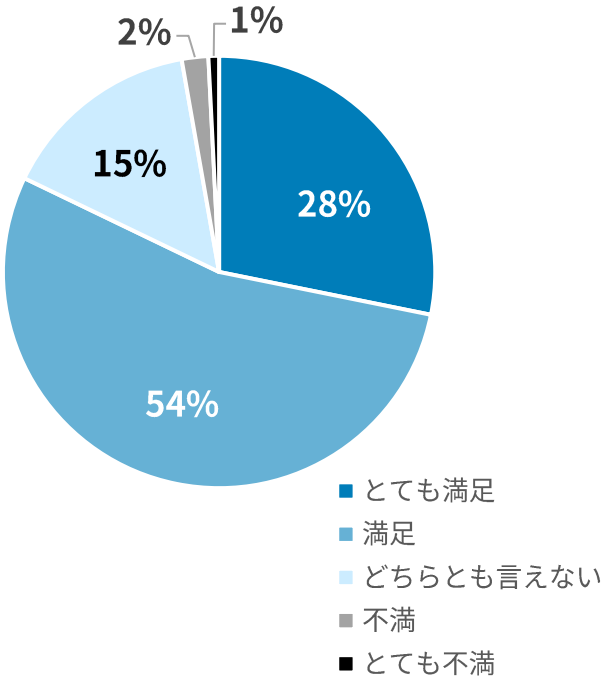
実施日：2026年9月1日（火）　　場 所：南港本社＋オンライン（後日アーカイブ配信）
登壇者：社長、品質保証統括部長
参加人数：会場 約80名、オンライン 約1,130名（アーカイブ視聴含む）

アンケート結果

満足

- 経営層が品質をどう捉えているか知ることができ、今後の自身の業務において大変有益だった
- 今回のタウンホールミーティングを楽しみにしていた。「品質とは」という根本的な部分を考える良い機会になった
- リアルな言葉で、経営層の人柄に触れることができて良かった。当事者意識と品質の重要さを再認識させられる良い機会だった
- 品質に対して、経営層が丁寧に言語化していたので、目指す方向が明確になったと感じた
- 自分の中の悩みが少しではあるが解消された気がする
- 現場の職員の考えとは、まだ乖離があるように感じた
- 過去の反省、振り返りに関する話題が多かった印象。未来への希望や抱負についてのメッセージも聞きたかった
- 説明が抽象的だった

不満足





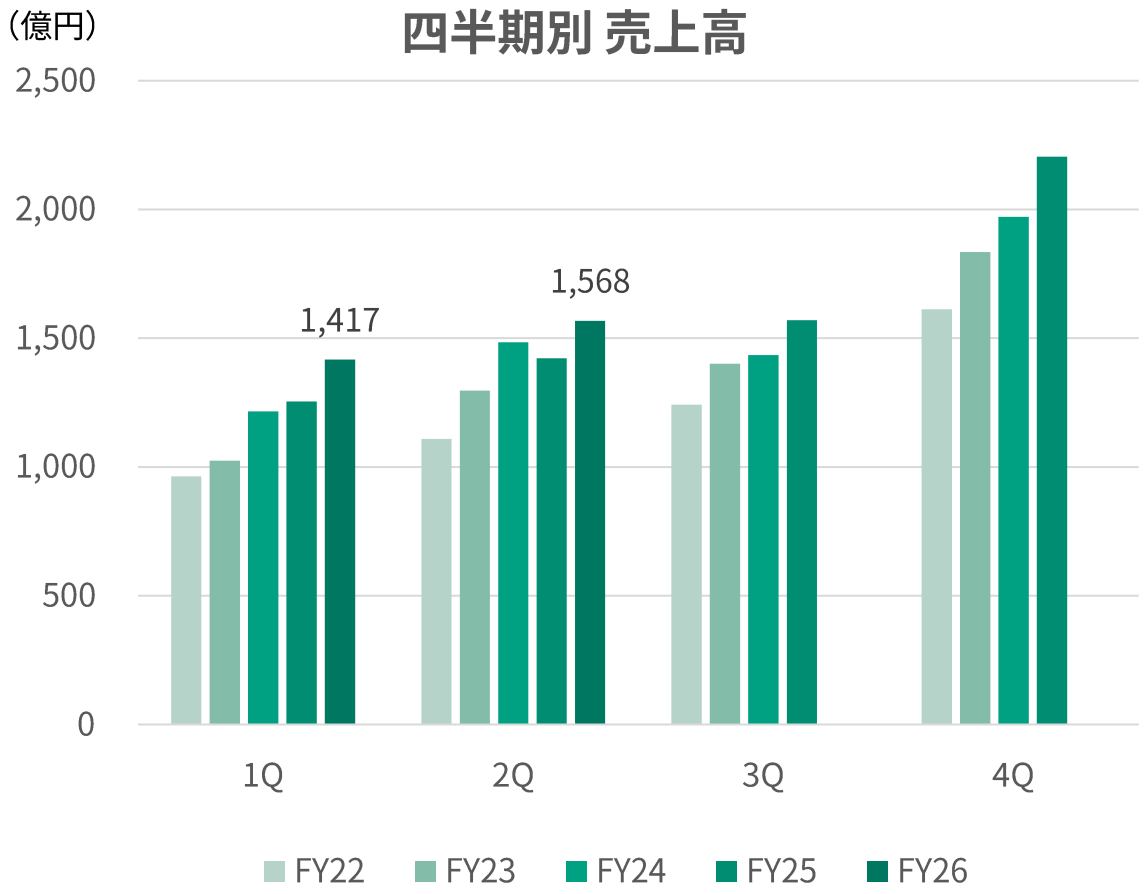


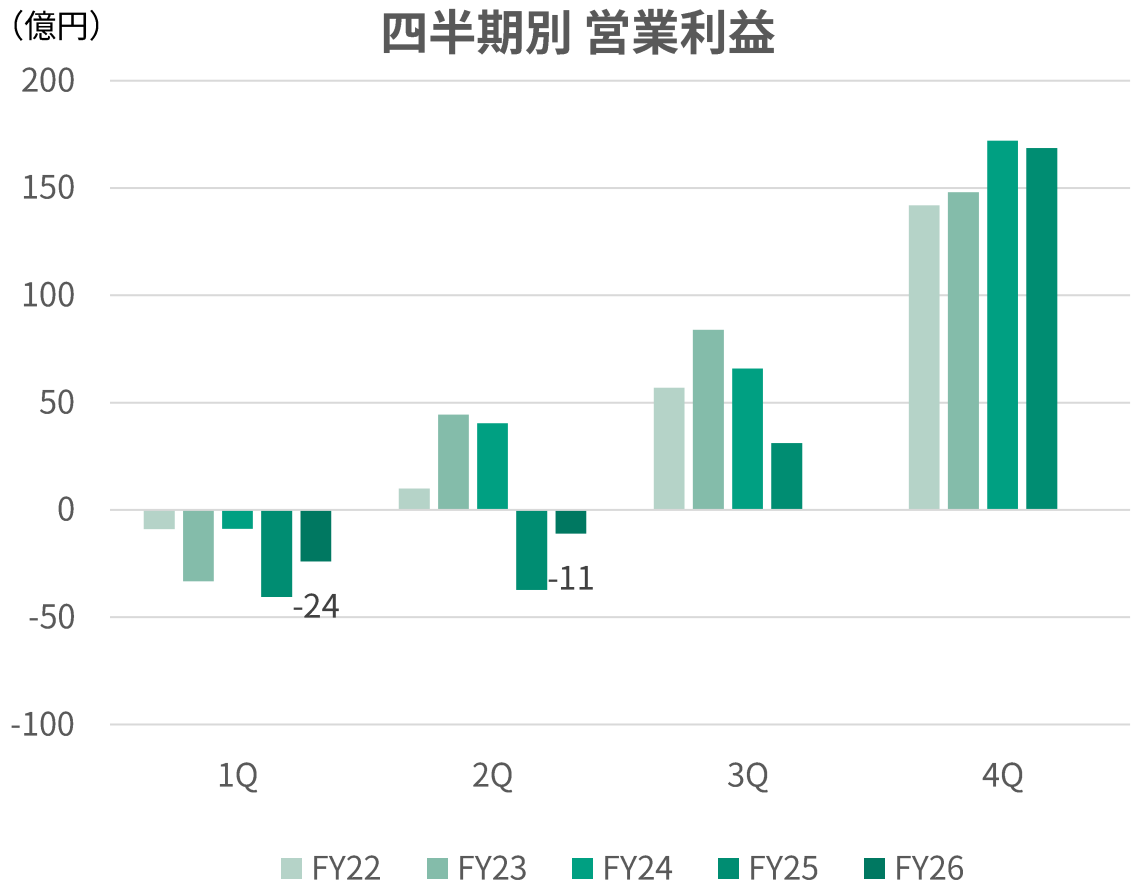
© Kanadevia Corporation. All Rights Reserved.

財務データ

© Kanadevia Corporation. All Rights Reserved.

四半期別 売上高・営業利益





© Kanadevia Corporation. All Rights Reserved.

損益計算書

（億円）	通期				四半期					
	23年度	24年度	25年度	26年度（予想）	25年度1Q	25年度2Q	25年度3Q	25年度4Q	26年度1Q	26年度2Q
売上高	**5,558**	**6,105**	**6,452**	**6,400**	**1,254**	**1,423**	**1,570**	**2,205**	**1,417**	**1,568**
売上原価	4,605	4,963	5,362		1,062	1,225	1,272	1,804	1,182	1,308
売上総利益	**953**	**1,142**	**1,091**		**193**	**198**	**299**	**401**	**235**	**259**
販管費	710	872	969		233	235	268	233	259	271
営業利益	**243**	**269**	**122**	**230**	**-41**	**-37**	**31**	**169**	**-24**	**-11**
営業外収益	59	33	101		18	12	20	51	20	30
営業外費用	46	59	87		25	11	18	33	25	1
経常利益	**256**	**243**	**136**	**220**	**-47**	**-36**	**34**	**186**	**-29**	**18**
特別利益	0	29	20		0	0	0	20	45	75
特別損失	16	36	46		0	0	32	14	0	25
税引前利益	241	237	110		-47	-36	1	192	16	68
法人税等	50	14	-3		-11	-17	9	16	13	13
親会社株主帰属中間純利益	**190**	**221**	**111**	**210**	**-36**	**-19**	**-8**	**174**	**1**	**50**

© Kanadevia Corporation. All Rights Reserved.

貸借対照表

（億円）	通期				四半期					
	22年度	23年度	24年度	25年度	25年度1Q	25年度2Q	25年度3Q	25年度4Q	26年度1Q	26年度2Q
現金及び預金	864	716	708	780	533	504	688	780	776	894
営業資産	2,156	2,547	2,511	2,838	2,201	2,317	2,686	2,838	2,323	2,363
有形固定資産	983	1,045	1,361	1,436	1,318	1,332	1,413	1,436	1,444	1,467
無形固定資産	111	193	412	629	448	455	472	629	623	593
投資その他の資産	514	627	753	888	782	791	841	888	972	995
その他	170	208	353	614	365	429	453	614	626	634
資産の部　合計	**4,797**	**5,336**	**6,097**	**7,186**	**5,646**	**5,828**	**6,552**	**7,186**	**6,764**	**6,947**
営業負債	1,848	1,908	1,882	2,212	1,836	1,856	2,145	2,212	2,165	2,289
有利子負債（流動）	180	313	481	781	198	408	887	781	526	527
有利子負債（固定）	685	601	877	1,060	877	863	761	1,060	850	914
その他	671	824	878	1,100	836	834	890	1,100	1,201	1,149
負債の部　合計	**3,384**	**3,646**	**4,118**	**5,152**	**3,747**	**3,961**	**4,683**	**5,152**	**4,742**	**4,880**
自己資本	1,396	1,627	1,894	1,968	1,812	1,779	1,767	1,968	1,964	2,005
非支配株主持分	17	63	85	66	86	89	102	66	58	62
純資産の部　合計	**1,413**	**1,689**	**1,979**	**2,034**	**1,899**	**1,868**	**1,869**	**2,034**	**2,022**	**2,067**
負債・純資産の部　合計	**4,797**	**5,336**	**6,097**	**7,186**	**5,646**	**5,828**	**6,552**	**7,186**	**6,764**	**6,947**

© Kanadevia Corporation. All Rights Reserved.

キャッシュ・フロー計算書

（億円）	通期				累計期間
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度2Q
営業活動によるキャッシュ・フロー	**280**	**5**	**248**	**116**	**533**
投資活動によるキャッシュ・フロー	**-25**	**-215**	**-566**	**-480**	**29**
財務活動によるキャッシュ・フロー	**-78**	**-26**	**302**	**415**	**-401**
為替換算差額	12	50	6	34	-41
現金・現金同等物の増減額	189	-186	-11	86	120
現金・現金同等物の期首残高	660	849	698	687	773
現金・現金同等物の期末残高	**849**	**698**	**687**	**773**	**893**

© Kanadevia Corporation. All Rights Reserved.

主要財務数値

（億円）	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度（予想）
自己資本比率	29.1%	30.5%	31.1%	27.4%	30.2%
有利子負債	865	914	1,358	1,841	1,630
研究開発費	86	112	120	126	144
設備投資	79	96	275	252	278
減価償却費	105	111	119	156	157
ROE	11.5%	12.6%	12.6%	5.8%	10.2%
ROIC	6.2%	7.4%	6.8%	2.5%	4.4%

© Kanadevia Corporation. All Rights Reserved.

受注高・売上高・営業利益（環境事業）

（億円）	通期				四半期					
	23年度	24年度	25年度	26年度（予想）	25年度 1Q	25年度 2Q	25年度 3Q	25年度 4Q	26年度 1Q	26年度 2Q
Inovaグループ	1,562	2,183	2,827	1,950	75	733	24	1,996	464	385
Inova グループ除く	386	911	556	1,290	119	138	113	187	411	182
EPC	**1,949**	**3,094**	**3,383**	**3,240**	**193**	**870**	**137**	**2,183**	**876**	**567**
Inovaグループ	1,656	1,429	2,497	2,600	187	241	719	1,350	451	288
Inova グループ除く	1,983	1,650	1,380	1,290	486	354	264	276	690	392
継続的事業	**3,640**	**3,080**	**3,877**	**3,890**	**673**	**595**	**983**	**1,626**	**1,141**	**680**
受注高	**5,589**	**6,174**	**7,260**	**7,130**	**866**	**1,465**	**1,120**	**3,809**	**2,016**	**1,248**
Inovaグループ	1,654	1,767	1,791	2,000	387	390	473	541	453	497
Inova グループ除く	671	671	769	690	125	159	222	264	150	168
EPC	**2,325**	**2,439**	**2,560**	**2,690**	**512**	**549**	**694**	**805**	**603**	**665**
Inovaグループ	329	637	993	1,180	227	256	207	303	327	348
Inova グループ除く	1,418	1,459	1,499	1,500	223	314	333	629	284	346
継続的事業	**1,748**	**2,096**	**2,492**	**2,680**	**449**	**570**	**540**	**933**	**611**	**694**
売上高	**4,073**	**4,535**	**5,052**	**5,370**	**961**	**1,119**	**1,234**	**1,738**	**1,214**	**1,358**
Inovaグループ	79	110	46	90	26	-13	-4	38	12	4
Inova グループ除く	-65	-39	-21	-56	-15	-12	2	3	-12	-3
EPC	**15**	**71**	**25**	**34**	**11**	**-25**	**-2**	**41**	**0**	**1**
Inovaグループ	20	13	-2	74	-6	9	-9	4	5	1
Inova グループ除く	157	170	144	134	-12	-5	45	116	-10	5
継続的事業	**177**	**183**	**142**	**208**	**-18**	**4**	**36**	**119**	**-5**	**6**
営業利益	**191**	**254**	**167**	**242**	**-6**	**-21**	**34**	**160**	**-5**	**7**

© Kanadevia Corporation. All Rights Reserved.

受注高・売上高・営業利益（機械事業・社会インフラ事業）

（億円）	通期				四半期					
	23年度	24年度	25年度	26年度（予想）	25年度 1Q	25年度 2Q	25年度 3Q	25年度 4Q	26年度 1Q	26年度 2Q
プレス	220	233	0	0	1	-1	0	0	0	0
精密	237	321	386	250	151	66	64	104	55	105
その他機械	91	96	175	100	69	49	27	30	34	24
機械事業	**547**	**650**	**561**	**350**	**221**	**115**	**92**	**134**	**90**	**129**
社会インフラ事業	**261**	**262**	**334**	**200**	**22**	**54**	**181**	**77**	**47**	**54**
受注高	**808**	**912**	**895**	**550**	**243**	**168**	**273**	**211**	**136**	**183**
プレス	195	216	9	0	8	1	0	0	0	0
精密	280	258	342	250	57	79	88	117	47	50
その他機械	129	96	115	100	23	24	29	39	28	22
機械事業	**603**	**570**	**465**	**350**	**88**	**104**	**117**	**156**	**75**	**71**
社会インフラ事業	**306**	**260**	**219**	**260**	**46**	**47**	**60**	**66**	**56**	**53**
売上高	**910**	**830**	**685**	**610**	**134**	**151**	**178**	**221**	**131**	**125**
プレス	8	13	0	0	1	-1	0	0	0	0
精密	12	-1	14	5	-2	3	4	9	-4	-3
その他機械	5	2	5	5	0	1	0	3	2	-1
機械事業	**26**	**15**	**19**	**10**	**-1**	**4**	**4**	**12**	**-2**	**-4**
社会インフラ事業	**4**	**-5**	**-43**	**-16**	**-20**	**-7**	**-9**	**-8**	**-7**	**-7**
営業利益	**30**	**10**	**-24**	**-6**	**-21**	**-3**	**-5**	**4**	**-8**	**-11**

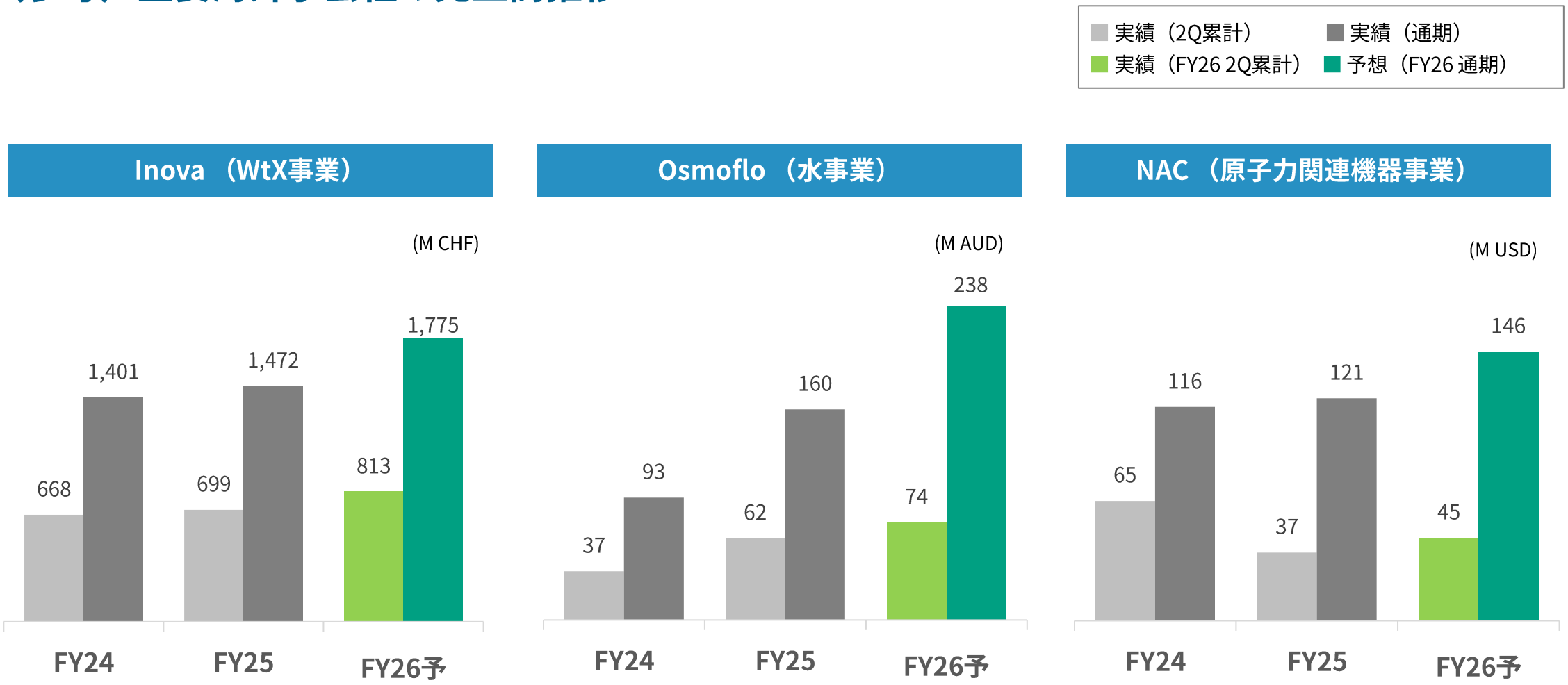
© Kanadevia Corporation. All Rights Reserved.

受注高・売上高・営業利益（脱炭素化事業）

（億円）	通期				四半期					
	23年度	24年度	25年度	26年度（予想）	25年度 1Q	25年度 2Q	25年度 3Q	25年度 4Q	26年度 1Q	26年度 2Q
エンジン	371	188	496	0	34	137	61	265	0	0
プロセス	207	307	249	600	103	22	64	59	457	73
脱炭素化システム	38	40	49	75	7	13	10	19	9	28
風力	111	5	5	5	1	1	2	2	1	1
受注高	**726**	**540**	**800**	**680**	**145**	**173**	**137**	**345**	**467**	**101**
エンジン	242	270	303	0	67	74	78	83	0	0
プロセス	218	267	261	320	45	48	47	121	49	55
脱炭素化システム	44	39	39	50	7	7	11	15	13	15
風力	48	126	90	10	33	16	18	23	1	2
売上高	**553**	**702**	**692**	**380**	**151**	**145**	**154**	**243**	**63**	**72**
エンジン	-3	-2	-9	0	-2	-4	1	-4	0	0
プロセス	20	11	-4	13	-7	-7	0	10	-4	-4
脱炭素化システム	5	-3	-4	-12	-1	-2	1	-2	-2	-4
風力	-3	-5	-8	-9	-3	-3	-1	-1	-2	-2
営業利益	**18**	**1**	**-25**	**-8**	**-14**	**-16**	**1**	**4**	**-8**	**-10**

© Kanadevia Corporation. All Rights Reserved.

（参考）主要海外子会社の売上高推移



© Kanadevia Corporation. All Rights Reserved.

Appendix

© Kanadevia Corporation. All Rights Reserved.

会社概要

カナデビア株式会社

創業	1881（明治14）年4月1日
所在地	本社　大阪市住之江区南港北1丁目7番89号 東京本社　東京都品川区南大井6丁目26番3号 大森ベルポートD館15階
代表者	取締役社長 兼 グループCEO 桑原 道
従業員数	連結 12,666名（2026年3月31日時点）
グループ会社	連結子会社168社、持分法適用会社37社 （2026年3月31日時点）
事業内容	ごみ焼却発電施設、海水淡水化プラント、 上下水・汚泥再生処理プラント、プロセス機器、 精密機械、水門、防災関連機器等の設計・製作 など

本社外観（大阪市住之江区）



創業者　E.H.ハンター

Hitz Hitachi Zosen 日立造船 → Kanadevia

1881年
大阪鉄工所として造船を祖業に創業

1943年
日立造船に商号変更

2002年
造船業を分離

2024年10月1日
カナデビアに商号変更

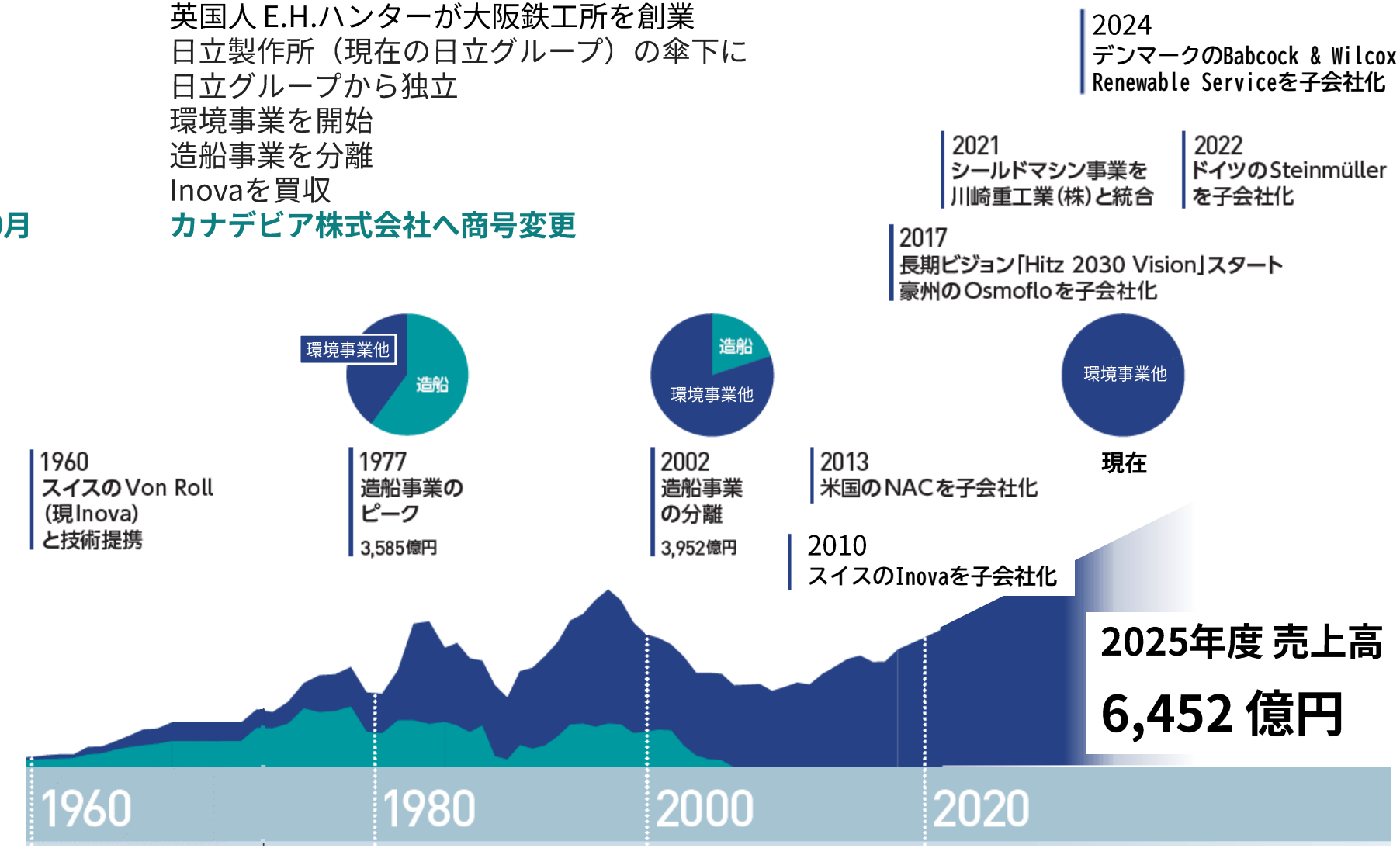
主要海外子会社

Kanadevia Inova（スイス）	ごみ焼却発電およびバイオガスのコア技術を保有
Osmoflo Holdings（豪州）	海水淡水化および水処理技術を有する
NAC International（米国）	使用済核燃料の保管・輸送機器等に係る設計等

© Kanadevia Corporation. All Rights Reserved.

事業転換の歩み

1881年	英国人 E.H.ハンターが大阪鉄工所を創業
1936年	日立製作所（現在の日立グループ）の傘下に
1947年	日立グループから独立
1960年代	環境事業を開始
2002年	造船事業を分離
2010年	Inovaを買収
2024年10月	**カナデビア株式会社へ商号変更**



© Kanadevia Corporation. All Rights Reserved.

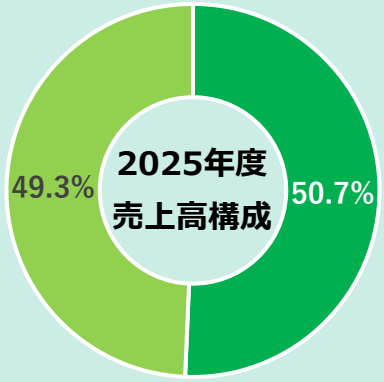
事業ポートフォリオ概要

🔗事業紹介：https://www.kanadevia.com/business/

環境事業

海外を中心とした成長分野

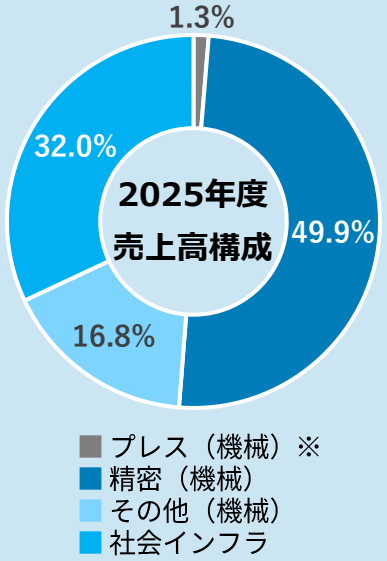
・ごみ焼却発電　・水・汚泥処理施設
・バイオガス　・海水淡水化　・電力販売
・エネルギーシステム（発電設備）　など



機械・社会インフラ事業

ニッチ産業分野

・精密機器　・プラスチック機械
・食品・医薬機械　・水門　・海洋土木
・防災システム　・ボイラ　など

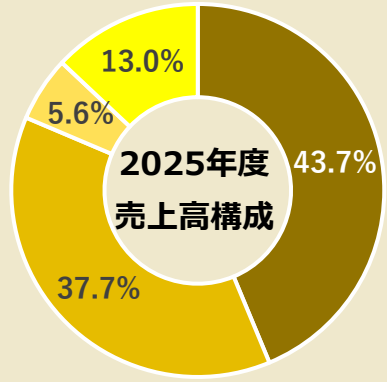


※ 2025年5月に事業譲渡

脱炭素化事業

次世代成長分野

・プロセス機器　・原子力関連設備機器
・水素発生装置　・メタネーション装置
・風力発電　・舶用SCR　・脱硝触媒 など

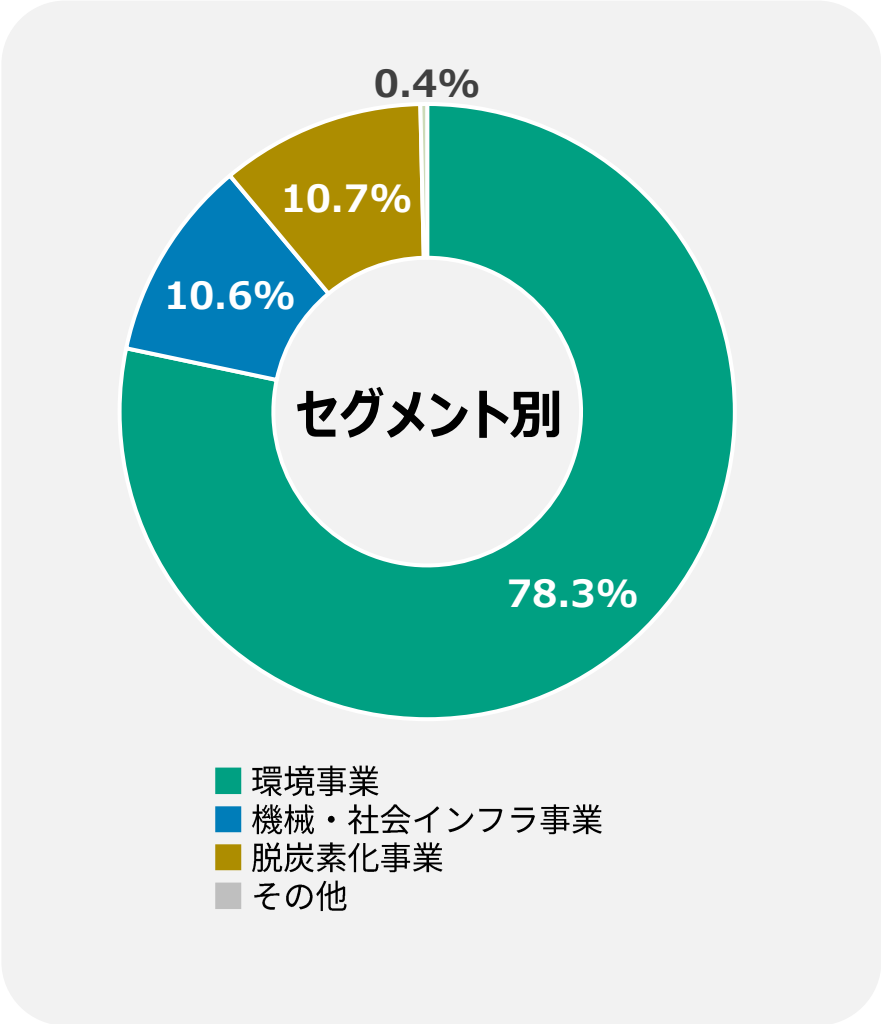


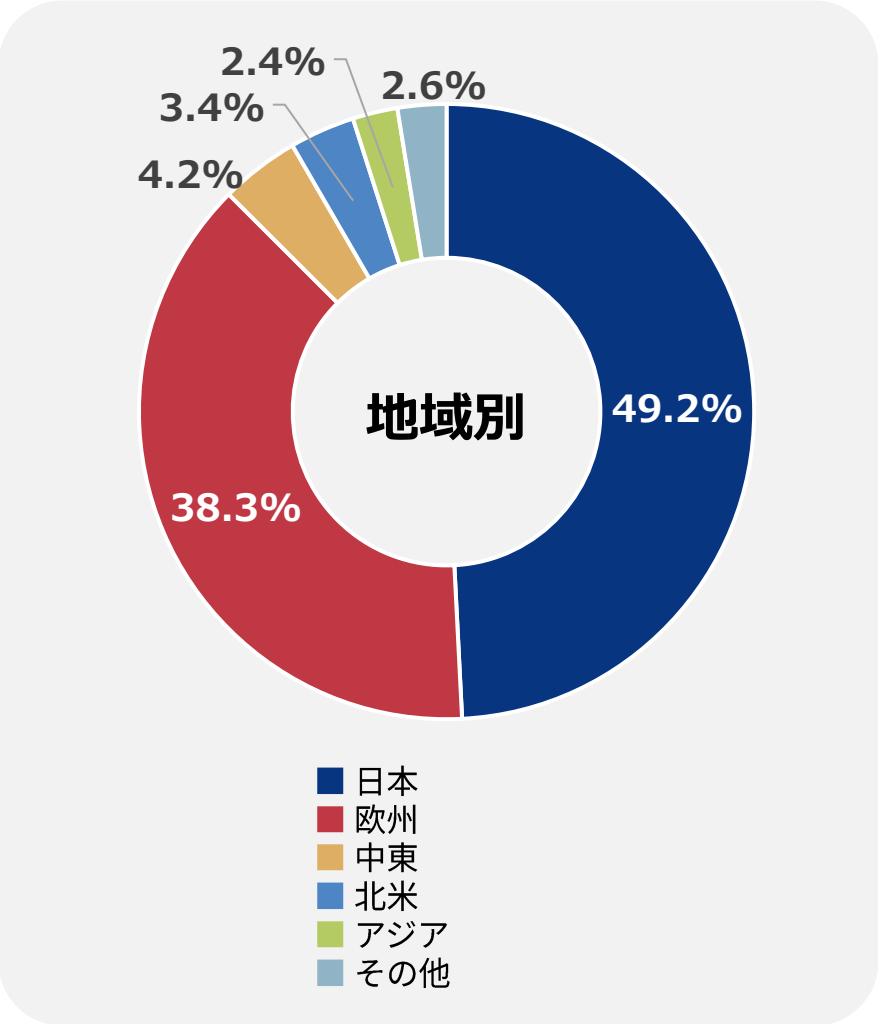
※ 2026年3月に舶用エンジン子会社の株式譲渡・持分法適用関連会社へ変更

EPC：プラント建設における、設計（Engineering）、調達（Procurement）、建設（Construction）。
継続的事業：プラント引き渡し後のメンテナンス、運転、運営などのサービスに付随する事業や発電など長期契約に基づく事業。

© Kanadevia Corporation. All Rights Reserved.

売上高構成（2025年度）

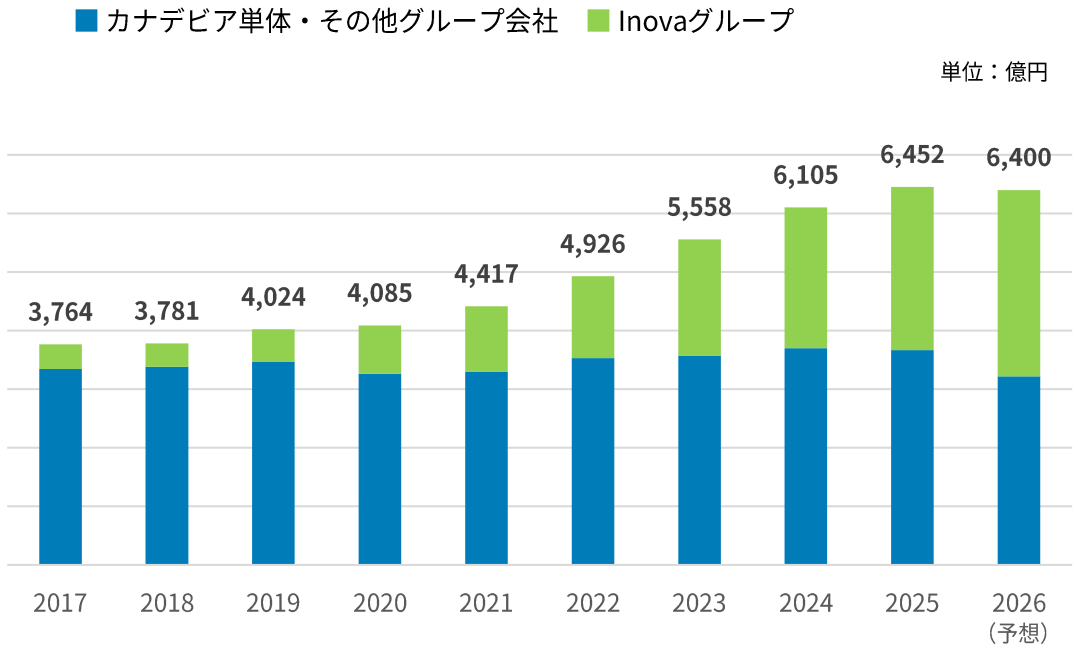




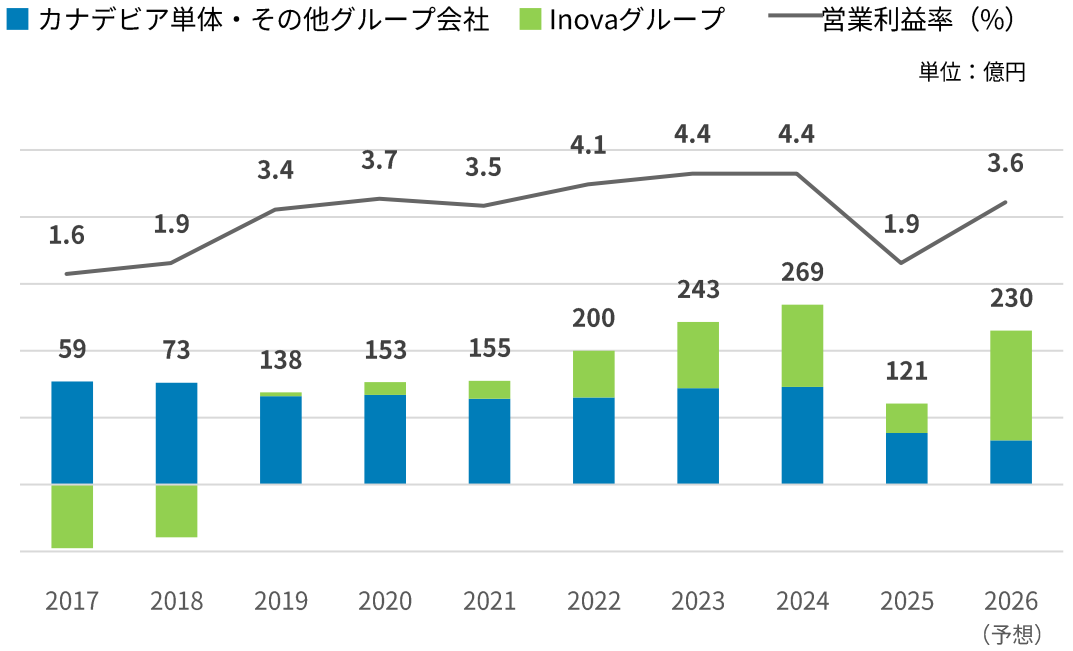
© Kanadevia Corporation. All Rights Reserved.

当社グループの連結売上高・営業利益の推移

売上高



営業利益・営業利益率

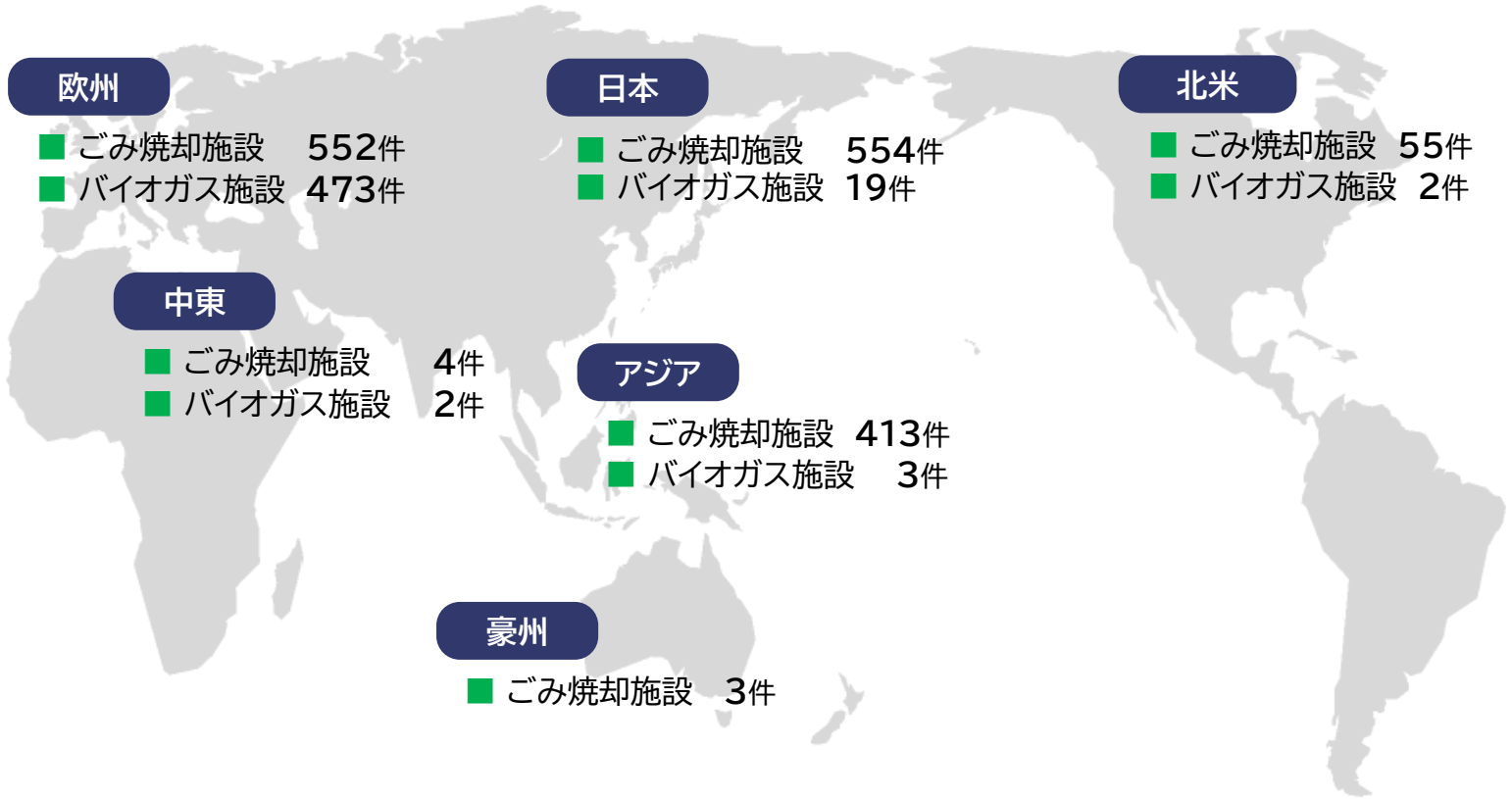


© Kanadevia Corporation. All Rights Reserved.

グローバルNo.1廃棄物処理ソリューションプロバイダー

累計納入実績 (2026年3月末時点)

※ライセンシー含む



ごみ処理施設納入実績

世界**No.1**

世界**45**ヵ国・地域に展開

合計**1,581**施設

バイオガス施設納入実績

世界**トップクラス**

世界**21**ヵ国・地域に展開

合計**499**施設

ごみ処理施設運営数

国内**54**施設

海外**5**施設

© Kanadevia Corporation. All Rights Reserved.

環境事業（国内）

■ ごみ焼却発電、水処理など生活インフラを支える環境プラントを展開

■ EPC（設計・調達・建設）からO&M（運営・保守）まで、長期的なインフラ運営ビジネスを提供

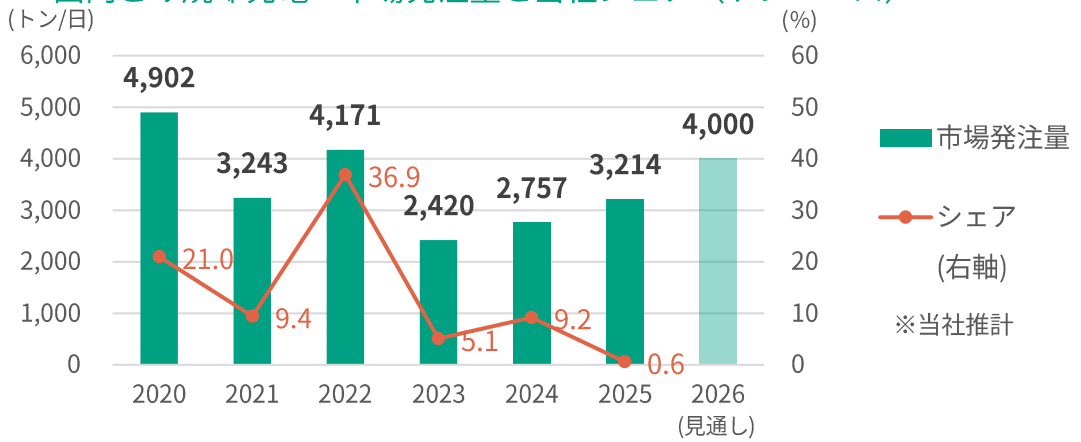
市場環境（ごみ焼却施設）

- 主な顧客は地方自治体、入札は総合評価方式が主流。
- 年間発注量3,000～5,000トン/日、新炉建設は建替需要を中心に横ばいが続く見通し。
- 既存施設の老朽化に伴い、更新需要（建替・基幹改良）が継続的に発生。

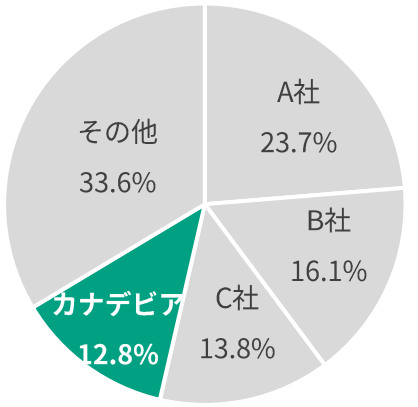
事業の特徴・強み

- 実績に裏付けられた廃棄物燃焼に関するノウハウ、メンテナンスサービス事業の基盤。
- CO_2回収、メタネーションなど、他部門及びグループ会社保有の技術を組み合わせた提案が可能。
- 遠隔監視・運転、AI技術を用いた燃焼予測や自動運転を推進。

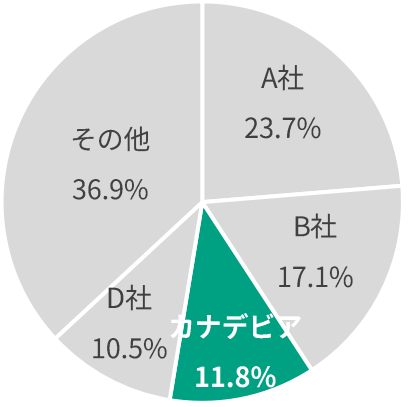
国内ごみ焼却発電：市場発注量と当社シェア（トンベース）



EPCトン数シェア



運営件数シェア



※2021年～2025年の実績より（当社推計）

© Kanadevia Corporation. All Rights Reserved.

環境事業（海外）

- スイス子会社のKanadevia Inovaを中心に、グローバルにWaste to X（WtX）事業を展開
- 戦略的M&Aを通じて、バリューチェーン全体にわたって事業基盤を強化

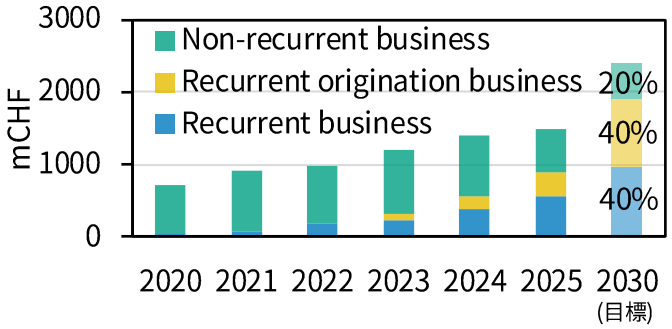
市場環境

- 従来の主要市場は欧州。近年は環境意識の高まりやクリーンエネルギー需要の拡大を背景に、中東や東南アジアなどの新興国でもWtXの需要が顕在化。
- 欧州ではエネルギー安全保障強化の観点から、バイオガスの需要も拡大。

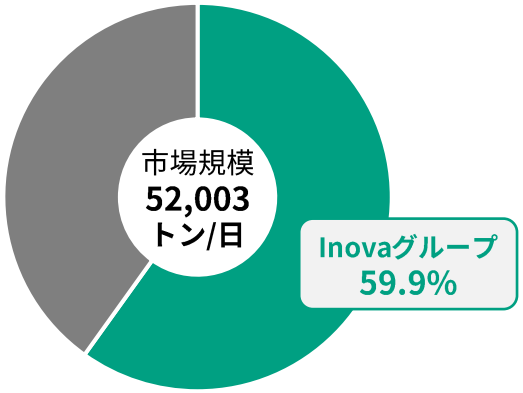
Kanadevia Inova

- 1960年に当社と技術提携を開始、2010年より当社グループ。
- 大型プラントのターンキー契約に対応するための豊富な実績とノウハウ。
- プロジェクト開発やアセットマネジメント事業にも取り組み、バリューチェーン全体を通して長期・安定的な収益を確保。
- 従来のWtEだけでなく、CO_2や金属類の回収・再利用など、より広範なWtXの開発および実用化を推進。

Inovaの売上高および事業構成の推移



EMEAにおけるシェア（2021年～2025年累計）



出所： ESWETレポート(2026) より当社作成

© Kanadevia Corporation. All Rights Reserved.

機械事業・社会インフラ事業

機械事業

■ 主に民間企業を顧客として、食品工場、医療関連、輸送業などの幅広い分野に向けた製品を提供

精密機械

- 食品・医薬品・化成品や今後需要の拡大が予想されるペロブスカイト太陽電池向け成膜装置など各種産業機械。顧客の製品開発時から試作協力を行い、適切な設備を提供。

電子制御

- 電子ボード、映像記録装置および各種制御装置等のハードウェア、ソフトウェアを顧客に直接販売。解析したデータの販売や解析サービス事業も展開。





社会インフラ事業

■ 水門や防災関連設備の設計から施工、メンテナンスまでを総合的に展開

水門

- 国土強靭化、安心・安全なまちづくりへの貢献に加えて、近年はカーボンニュートラルの一環として水力発電所向け水門設備の引き合いが増加。
- TANGENT Kanadevia（タイ）は、東南アジアにおいて地域特有の洪水対策や水力発電プロジェクトの需要に対応。

フラップゲート式水害対策設備

- 津波・高潮などの自然の力を利用して作動する独自技術。





© Kanadevia Corporation. All Rights Reserved.

脱炭素化事業

■ カーボンニュートラル実現に向け、脱炭素化関連のソリューションの提供及び実装を推進
■ 高品質な製品・高い技術力を通じて脱炭素化の取り組みをリードし、サステナブルな社会に貢献

プロセス機器

- アンモニアなどの代替燃料用タンクの新たな需要に対応。
- 使用済み核燃料を輸送・貯蔵するキャスク・キャニスターは、NAC International（米国）と連携してグローバル展開を加速。

脱炭素化システム

- 水素や合成メタンの本格的な社会実装に向けて、当社グループの技術を活用した水素発生装置やメタネーション装置の大型化に取り組む。
- 水電解スタック量産工場の建設を決定。

風力発電

- 陸上風力発電では、案件の開発、施設のEPCとO&Mを一貫して手掛ける。
- 洋上風力発電では、海洋構造物の設計・製造技術および大型ドックを活かして、基礎構造物製造事業を推進。



使用済み燃料用容器



水素製造装置



メタネーション装置



洋上風力発電



陸上風力発電

© Kanadevia Corporation. All Rights Reserved.

事業ポートフォリオ・マネジメント

2023年度以降に実施した主な取り組み

時期	内容	買収	戦略的アライアンス	譲渡・撤退
2023年4月	舶用エンジン事業の分社化・今治造船(株)との協業		○	
2023年5月	TREホールディングス（株）と環境事業で業務提携契約の締結		○	
2023年6月	NAC InternationalがカナダNIAGARA ENERGY PRODUCTSを買収	○		
2024年3月	Inovaが伊Schmack Biogasを買収	○		
2024年6月	InovaがデンマークのBabcock & Wilcox Renewable Serviceを買収	○		
2024年10月	Inovaが仏EST Industriesを子会社化	○		
2025年1月	Inovaがバイオガスプラントのアセットマネジメント会社を買収	○		
2025年4月	Inovaが米国でごみ焼却発電プラント関連企業を買収	○		
2025年4月	Inovaがごみ焼却発電プラントの燃焼装置等に関する知的財産権やエンジニア等を取得	○		
2025年5月	プレス機械子会社の譲渡			○
2026年2月	橋梁事業からの撤退および向島工場の操業終了を公表			○
2026年3月	InovaがアイルランドのO&M企業を買収（2025年3月買収契約締結）	○		
2026年3月	舶用エンジン子会社の株式譲渡・持分法適用関連会社への変更			○
2026年6月	半導体向けバルブ事業子会社の譲渡			○
2026年7月	全固体電池事業の譲渡			○
2026年9月	Inovaがオランダ企業からバイオガスの事業資産を取得	○		
2026年10月	Osmofloがオーストラリアの水処理会社を買収	○		

© Kanadevia Corporation. All Rights Reserved.

参考資料（リンク集）

IR関連開示資料

- 統合報告書 ↗
- サステナビリティレポート ↗
- ESGデータ ↗

企業理解（動画・読みもの）

- カナデビア公式 YouTube ↗
- デっカい社会科見学 ↗
- カナデビア公式note ↗

第三者によるレポート

- 株式会社シェアードリサーチによる アナリストレポート ↗



統合報告書2026



気候・自然・人と社会に関する開示レポート2026



ESGデータ集2026

© Kanadevia Corporation. All Rights Reserved.

Kanadevia

Technology for people and planet

（将来に関する記述等についてのご注意）
本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる結果となる可能性があります。